

令和3年度(2021年度)

管理事業名	教育総務事業			総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 2 学校教育の充実したまちづくり 施策 1 学校教育の充実
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 1	教育総務費 (目) 1 教育委員会費
部局名	学校教育部	予算執行所属	教育総務室、学校管理課、学務課、教育政策室、学校教育室、教職員課、教育センター(教育未来創生室)		
予算大事業名 一般事務事業 教育総務事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)教育総務費(目)教育センター費 一般事務事業、教育総務事業 (款)教育費(項)教育総務費(目)北部消防庁舎等複合施設建設費、教育総務事業				

事業の目的と概要
【目的】
 学校教育の業務を円滑に進めるためのシステムの運用等に係る経費や、さんくす事務室、教育センターの施設管理に係る経費等について適正に執行します。
【概要】
 ・さんくす3番館事務室の管理に関する事務
 ・小中学校校務員業務等委託
 ・学齢簿及び小学校就学援助等各種助成金システムの運用
 ・吹田市立学校規模等検討委員会に関する事務
 ・吹田市立小・中学校に勤務する教職員の出退勤管理システムの運用
 ・吹田市立教育センターの施設管理に関する事務

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
教育センター延べ利用人数	人	3,324	3,733	3,945	来所相談の年間延べ利用人数
不登校や発達障がい等を主訴とする相談数	件	4,162	4,252	4,678	不登校や発達障がい等を主訴とする出張教育相談、来所相談、電話相談の延べ件数

成果の説明
 教育センター年間延べ利用人数(来所相談)が令和2年度に比べて212人増えました。不登校や発達障がい等を主訴とする相談数が令和2年度に比べて426人増えました。吹田市立学校規模等検討委員会を設置し、学校規模等に係る基本的な考え方や課題に対する具体的な方策についての諮問及び調査審議を行い、令和3年7月に答申を受けました。その後、令和3年11月に吹田市学校規模適正化基本方針を策定しました。

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	36,378	36,378
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	326	328	339	11
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	635	651	665	14
経常収入 小計(a)	961	979	37,382	36,402
給与関係費	231,600	501,988	502,191	204
物件費	69,069	90,776	117,532	26,756
維持補修費	560	1,073	1,034	△39
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	10,991	12,170	14,037	1,866
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	5,544	5,746	5,746	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	17,704	36,277	30,223	△6,054
退職手当引当金繰入額	△363	187,347	6,747	△180,600
支払利息	27	23	13	△10
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	335,132	835,401	677,523	△157,877
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△334,171	△834,421	△640,142	194,280
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△334,171	△834,421	△640,142	194,280
一般財源充当額	346,781	655,907	727,317	71,411
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	12,610	△178,515	87,176	265,690

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	学校規模適正化支援業務、学務課システム改修費用に係る委託料の増 さんくす3番館5階の賃借に係る使用料の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	961	979	37,382	36,402
行政サービス活動支出	346,742	655,677	696,838	41,161
行政サービス活動収支差額	△345,781	△654,697	△659,457	△4,759
投資活動収入	-	-	110,000	110,000
投資活動支出	-	-	176,641	176,641
投資活動収支差額	-	-	△66,641	△66,641
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	1,000	1,209	1,219	10
財務活動収支差額	△1,000	△1,209	△1,219	△10
収支差額 合計	△346,781	△655,907	△727,317	△71,411
一般財源充当額	346,781	655,907	727,317	71,411
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	内容
	(行政サービス活動支出)吹田さんくす3番館事務室等賃借料41,709千円、吹田さんくす3番館事務室共益費13,461千円、小中学校校務員業務等委託料14,573千円、学校文書等送達業務委託料7,788千円、北部消防庁舎等複合施設建設事業工事監理委託料11,499千円、教育センター施設管理委託料7,110千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	令和元年度	373,978 人	896 円	市民1人当たり1,789円のコストがかかっています。 令和4年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	令和2年度	376,944 人	2,216 円	
	令和3年度	378,781 人	1,789 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	37,496	31,144	△6,352
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	36,277	30,223	△6,054
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	1,219	921	△298
有形固定資産	243,581	414,476	170,895	その他流動負債	-	-	-
土地	171,187	171,187	-	固定負債	325,350	305,422	△19,928
建物・工作物	70,270	65,737	△4,533	地方債	-	-	-
リース資産	2,124	910	△1,214	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	176,641	176,641	退職手当引当金	324,429	305,422	△19,007
無形固定資産	-	-	-	リース債務	921	-	△921
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	362,846	336,566	△26,281
建物・工作物	-	-	-	純資産	△119,265	77,910	197,176
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	-	純資産の部合計	△119,265	77,910	197,176
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	243,581	414,476	170,895
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	243,581	414,476	170,895				

Ⅲ 財務構造分析

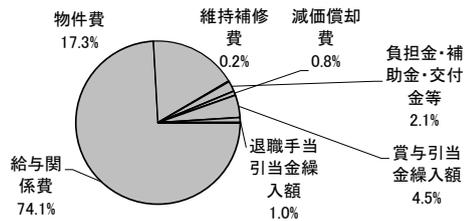
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	52.66 人	9,245 日	63 日	
給与関係費等	405,858 千円	121,501 千円	11,802 千円	539,161
内、時間外勤務手当	8,202 千円			

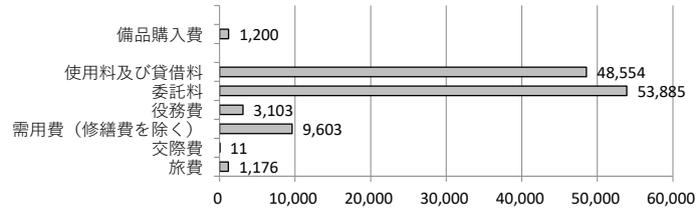
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	吹田市立教育センター減価償却による減
リース債務	リース資産(教育センター事務室パソコン)に係る債務返済による減
建設仮勘定	北部消防庁舎等複合施設建設に係る工事請負費

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立教育センターほか
取得年月日	昭和62年(1987年)6月1日
建物・工作物の取得価額	258,528 千円
建物・工作物の減価償却累計額	192,791 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	(単位:%)			
	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率	0.2	0.4	0.4	0.0
施設老朽化比率	71.1	72.8	74.6	1.8
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	99.7	99.9	83.2	△16.7
経常費用対公共資産比率	129.6	323.1	262.1	△61.0

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

主な経常費用は給与関係費502,191千円(74.1%)、物件費117,532千円(17.3%)となっています。主な物件費は使用料及び賃借料48,554千円、委託料53,885千円、需用費(修繕費を除く)9,603千円となっています。委託料の主な増加分11,499千円は北部消防庁舎等複合施設建設事業工事監理委託料です。建設仮勘定の増加分176,641千円は北部消防庁舎等複合施設建設事業に係る工事請負費です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

給与関係費、時間外勤務手当は減少しています。今後も、可能な限り人件費を抑えるために、業務の効率化を図った上で適正な事務の執行に努める必要があります。教育センターが令和5年度完成予定の北部消防庁舎等複合施設への移転に伴い、北部消防庁舎等複合施設事業を実施しています。令和3年度は工事施工のため、工事監理委託料と工事請負費が増加しました。